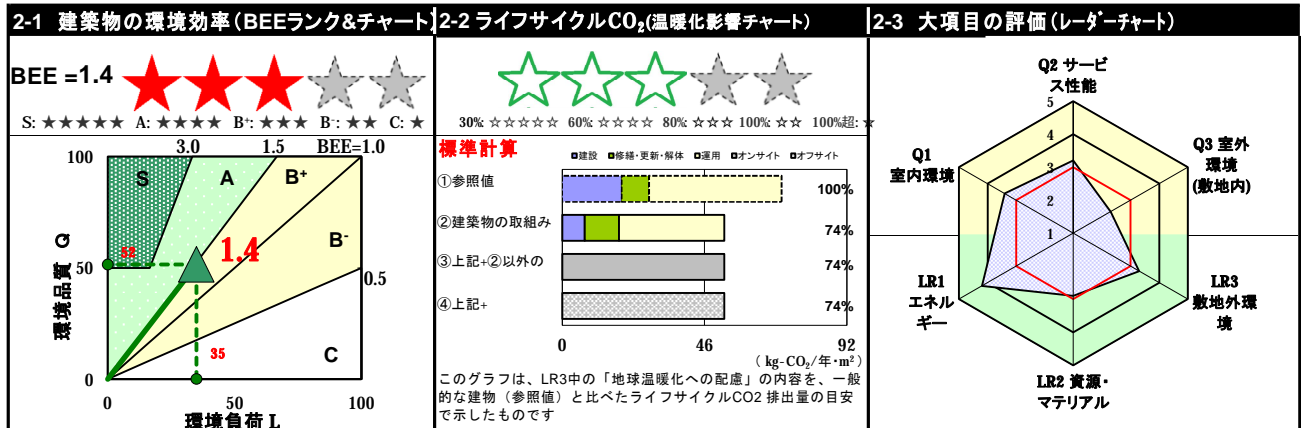


CASBEE®-建築(新築)

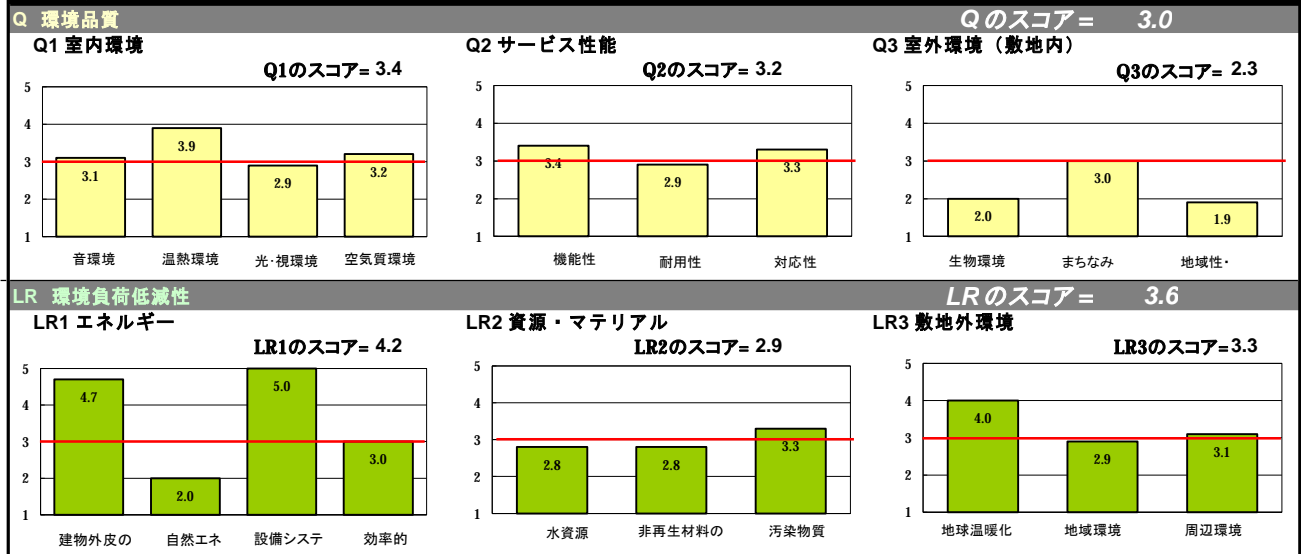
評価結果

■使用評価マニュアル: CASBEE-建築(新築)2016年版 | 使用評価ソフト: CASBEE-BD_NC_2016(v4.0)

1-1 建物概要		1-2 外観	
建物名称	(仮称)門真市幸福町 計画	階数	地上17F
建設地	大阪府門真市幸福町	構造	RC造
用途地域	準防火地域、高度利用地区、防災街	平均居住人員	282 人
地域区分	6地域	年間使用時間	8,760 時間/年(想定値)
建物用途	事務所,飲食店,集合住宅,	評価の段階	実施設計段階評価
竣工年	2029年1月 予定	評価の実施日	2025年11月5日
敷地面積	1,976 m ²	作成者	株式会社日企設計森田俊和
建築面積	1,082 m ²	確認日	2025年11月5日
延床面積	12,991 m ²	確認者	株式会社日企設計森田俊和



2-4 中項目の評価(バーチャート)



3 設計上の配慮事項

総合		その他
建物利用者の快適な生活環境を維持するため建築物の耐用年数を高め、省エネルギー性等で環境にも配慮している。		得無し。
Q1 室内環境	Q2 サービス性能	Q3 室外環境(敷地内)
断熱性能等級 等級5として室内温熱環境に配慮し、F☆☆☆☆の建材を使用してシックハウス対策に配慮している。	劣化対策等級 等級3、更新必要間隔の長い給排水配管等で建物の耐用年数に配慮している。	植栽を行い、外観は周囲に溶け込むデザインとしてまちなみや風景にバランスよく調和するよう配慮している。
LR1 エネルギー	LR2 資源・マテリアル	LR3 敷地外環境
断熱性能等級 等級5、潜熱回収型給湯、LED照明などで省エネに配慮している。	ノンフロン断熱材を採用して環境に配慮している。	光害対策ガイドラインの一部を満たす照明計画としている。

■CASBEE: Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)

■Q: Quality (建築物の環境品質)、L: Load (建築物の環境負荷)、LR: Load Reduction (建築物の環境負荷低減性)、BEE: Built Environment Efficiency (建築物の環境効率)

■「ライフサイクルCO₂」とは、建築物の部材生産・建設から運用、改修、解体廃棄に至る一生の間の二酸化炭素排出量を、建築物の寿命年数で除した年間二酸化炭素排出量のこと■評価対象のライフサイクルCO₂排出量は、Q2、LR1、LR2中の建築物の寿命、省エネルギー、省資源などの項目の評価結果から自動的に算出される

【建物概要】 建物名称		(仮称)門真市幸福町 計画						
建設地		大阪府門真市幸福町						
用途／区分		集合住宅 事務所 飲食店						
【評価結果】	CASBEE 総合評価						B+	
①	CO2削減						4	
②	みどり・ヒート アイランド対策						2	
③	断熱性能						5	
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分					5	
④	エネルギー消費性能						5	
	建築物省エネ法に基づく 省エネ性能ラベル	住宅(住棟)又は 複合建築物の住宅部分					2	
		非住宅建築物又は 複合建築物の非住宅部分					3	
⑤	自然エネルギー直接利用						—	
	再生可能エネルギー	太陽光発電	—	風力	—	地熱	—	—
	利用施設の導入状況	太陽熱利用	—	水力	—	バイオマス	—	—

	エネルギー消費量の報告	対象外
--	-------------	-----

【評価項目】			
項目	評価内容	スコア	評価
① CO2削減	CASBEE LR3 敷地外環境 1. 地球温暖化への配慮	4.0	4
② みどり・ヒートアイランド対策			
生物環境の保全と創出	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 1. 生物環境の保全と創出	2.0	2
敷地内温熱環境の向上	CASBEE Q3 室外環境(敷地内) 3. 2 敷地内温熱環境の向上	2.8	
温熱環境悪化の改善	CASBEE LR3 敷地外環境 2. 2 温熱環境悪化の改善	3.0	
③ 断熱性能	CASBEE LR1 エネルギー 1. 建物外皮の熱負荷抑制	4.7	5
④ エネルギー消費性能	CASBEE LR1 エネルギー 3. 設備システムの効率化	5.0	5
⑤ 自然エネルギー利用	CASBEE LR1 エネルギー 2. 自然エネルギー利用	2.0	—
エネルギー消費の実態把握に努める	エネルギー消費量の実績を3年間報告する。	報告する 報告しない	-

その他		
先進的技術の導入	技術の名称	考慮事項
特に配慮した事項		